

平成18年度建築着工統計の概要

情報安全・調査課建設統計室

1. 建築物の概要

平成18年度における建築物の着工動向の特徴は、床面積が全体で1億8,761万㎡、前年度比1.0%増と4年連続増加し、工事費予定額は28兆6,445億円、前年度比2.4%増と4年連続の増加となったことである。(表1-1)

(1) 着工床面積

建築物の着工床面積は、非居住用建築物は減少したが、居住用建築物が増加したため、全体では1.0%増と4年連続の増加となった。

公共建築主は、797万㎡、9.5%減と10年連続の減少となった。

公共建築主の内訳をみると国は138万2千㎡、15.9%減、都道府県は172万1千㎡、11.3%減、市区町村は486万7千㎡、6.7%減といずれも減少した。

民間建築主は、1億7,964万4千㎡、1.6%増と4年連続の増加となった。

民間建築主の内訳をみると、会社は9,715万9千㎡、3.6%増、会社でない団体は1,086万7千㎡、2.9%減、個人は7,161万8千㎡、0.4%減となった。

構造別にみると、木造建築物は、6,394万3千㎡、1.1%増と前年の減少から再び増加となった。非木造建築物は、1億2,367万1千㎡、1.0%増と4年連続の増加となった。

非木造建築物の内訳をみると、全体の過半数を占める鉄骨造は、7,018万7千㎡、1.2%増と前年の減少から再び増加となった。鉄骨造の次にウェイトの大きい鉄筋コンクリート造は、4,663万6千㎡、0.8%減と4年ぶりの減少となった。

高層建築物主体の鉄骨鉄筋コンクリート造は、631万8千㎡、15.8%増と7年ぶりの増加

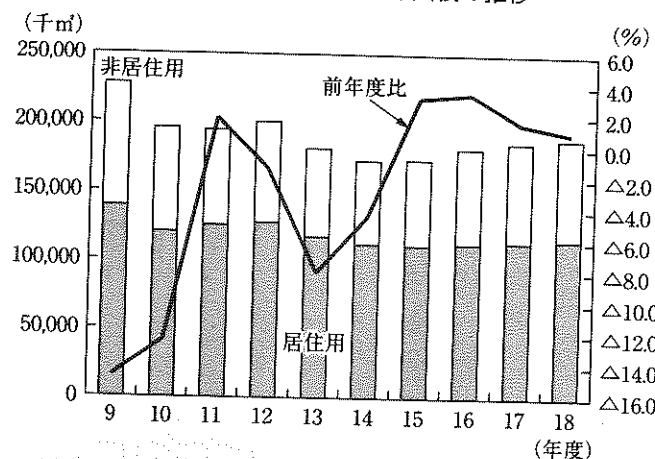
表1-1 建築主別着工建築物 (床面積・工事費予定額) (単位:千㎡, 億円, %)

区 分	総 計				公 共 主				民 間 主			
	床面積	前年度比	工事費予定額	前年度比	床面積	前年度比	工事費予定額	前年度比	床面積	前年度比	工事費予定額	前年度比
9	220,580	△14.6	364,448	△15.3	20,258	△10.3	46,806	△12.6	200,322	△15.0	317,642	△15.7
10	193,353	△12.3	321,999	△11.6	18,129	△10.5	43,577	△6.9	175,224	△12.5	278,423	△12.3
11	197,017	1.9	321,939	△0.0	16,697	△7.9	38,059	△12.7	180,321	2.9	283,880	2.0
12	194,481	△1.3	303,059	△5.9	15,049	△9.9	32,707	△14.1	179,432	△0.5	270,352	△4.8
13	178,903	△8.0	280,216	△7.5	14,128	△6.1	30,061	△8.1	164,775	△8.2	250,155	△7.5
14	171,030	△4.4	264,721	△5.5	12,955	△8.3	28,424	△5.4	158,075	△4.1	236,297	△5.5
15	176,533	3.2	271,078	2.4	12,116	△6.5	24,440	△14.0	164,417	4.0	246,638	4.4
16	182,774	3.5	274,087	1.1	9,767	△19.4	19,326	△20.9	173,007	5.2	254,761	3.3
17	185,681	1.6	279,641	2.0	8,803	△9.9	17,354	△10.2	176,878	2.2	262,287	3.0
18	187,614	1.0	286,445	2.4	7,970	△9.5	15,507	△10.6	179,644	1.6	270,938	3.3

表一—2 用途別着工建築物（床面積）

年度	床 面 積 (単位：千㎡，%)						計に対する居住用の割合
	計	前年度比	居住用	前年度比	非居住用	前年度比	
9	220,580	△14.6	133,225	△20.7	87,355	△3.3	60.4
10	193,353	△12.3	119,281	△10.5	74,072	△15.2	61.7
11	197,017	1.9	126,909	6.4	70,108	△5.4	64.4
12	194,481	△1.3	124,665	△1.8	69,816	△0.4	64.1
13	178,903	△8.0	115,928	△7.0	62,974	△9.8	64.8
14	171,030	△4.4	110,139	△5.0	60,891	△3.3	64.4
15	176,533	3.2	111,786	1.5	64,747	6.3	63.3
16	182,774	3.5	112,077	0.3	70,697	9.2	61.3
17	185,681	1.6	113,465	1.2	72,216	2.1	61.1
18	187,614	1.0	115,501	1.8	72,114	△0.1	61.6

図一 建築物の着工床面積の推移



表一—2

(単位：千㎡，%)

建 築 物		17 年 度			18 年 度		
		床 面 積	前 年 度 比	構 成 比	床 面 積	前 年 度 比	構 成 比
用 途 別	計	185,681	1.6	100.0	187,614	1.0	100.0
	居 住 用	113,465	1.2	61.1	115,501	1.8	61.6
	居住専用	106,364	0.7	57.3	108,487	2.0	57.8
	居住産業併用	7,101	9.2	3.8	7,014	△1.2	3.7
	非 居 住 用	72,216	2.1	38.9	72,114	△0.1	38.4
	農林水産業用	2,824	△22.0	1.5	2,683	△5.0	1.4
	鉱業、建設業用	1,204	1.6	0.6	1,492	23.9	0.8
	製造業用	15,926	16.3	8.6	17,538	10.1	9.3
	電気・ガス・熱供給・水道業用	696	24.5	0.4	765	10.0	0.4
	情報通信業用	653	11.8	0.4	480	△26.5	0.3
	運輸業用	4,821	17.1	2.6	5,407	12.2	2.9
	卸売・小売業用	14,324	9.1	7.7	12,930	△9.7	6.9
	金融・保険業用	579	43.0	0.3	467	△19.4	0.2
	不動産業用	2,897	△11.3	1.6	2,736	△5.6	1.5
	飲食店、宿泊業用	2,424	13.5	1.3	2,733	12.8	1.5
	医療、福祉用	8,212	△10.5	4.4	7,305	△11.0	3.9
	教育、学習支援業用	5,785	3.5	3.1	5,293	△8.5	2.8
	その他のサービス業用	8,090	△6.8	4.4	8,285	2.4	4.4
	公務用	1,984	△24.4	1.1	2,295	15.7	1.2
	その他	1,798	△6.4	1.0	1,704	△5.2	0.9

となった。(表一2、図一1)

① 居住用建築物の着工床面積

居住用建築物の着工床面積は、1億1,550万1千㎡、1.8%増と4年連続の増加となった。

内訳をみると、居住専用建築物は1億848万7千㎡、2.0%増と4年連続で増加し、居住産業併用建築物は701万4千㎡、1.2%減と前年の増加から再び減少となった。

居住用建築物の全建築物に対する割合は、61.6%と13年連続6割を上回った。(表一2、図1)

② 非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の着工床面積の動向をみると、全体で7,211万4千㎡、0.1%減と4年ぶりの減少となった。

非居住用建築物の用途別構成比を全建築物に対する割合でみると農林水産業用は1.4%、鉱業、建設業用は0.8%、製造業用は9.3%、電気・ガス・熱供給・水道業用は0.4%、情報通信業用は0.3%、運輸業用は2.9%、卸売・小売業用は6.9%、金融・保険業用は0.2%、不動産業用は1.5%、飲食店、宿泊業用は1.5%、医

表一—3 用途別着工建築物（床面積）

(単位：千㎡，%)

	使 途 別 床 面 積														計に対する居住用の割合						
	事務所	前 度	年 比	店 舗	前 度	年 比	工場・ 作業場	前 度	年 比	倉 庫	前 度	年 比	学校の 校 舎	前 度		年 比	病院・ 診療所	前 度	年 比	その他	前 度
9	11,191	△	5.2	14,662		10.7	17,247		1.7	10,854	△	9.8	4,819	△	12.3	4,301	△	2.1	24,282	△	8.0
10	8,593	△	23.2	13,289	△	9.4	11,443	△	33.7	8,639	△	20.4	5,071		5.2	5,032		17.0	22,005	△	9.4
11	8,801		2.4	14,663		10.3	10,352	△	9.5	7,062	△	18.3	4,895	△	3.5	5,030	△	0.0	19,306	△	12.3
12	8,172	△	7.1	11,974	△	18.3	14,152		36.7	7,762		9.9	4,515	△	7.8	3,923	△	22.0	19,319		0.1
13	8,321		1.8	8,383	△	30.0	10,628	△	24.9	7,240	△	6.7	4,700		4.1	3,520	△	10.3	20,183		4.5
14	6,833	△	17.9	10,361		23.6	8,812	△	17.1	6,770	△	6.5	4,945		5.2	4,443		26.2	18,727	△	7.2
15	7,550		10.5	10,637		2.7	9,945		12.9	7,343		8.5	4,602	△	6.9	3,892	△	12.4	20,779		11.0
16	8,076		7.0	11,433		7.5	13,521		36.0	7,918		7.8	4,260	△	7.4	3,708	△	4.7	21,781		4.8
17	7,759	△	3.9	12,501		9.3	14,226		5.2	9,137		15.4	4,658		9.3	3,034	△	18.2	20,900	△	4.0
18	7,926		2.1	11,321	△	9.4	15,547		9.3	9,957		9.0	4,129	△	11.4	2,985	△	1.6	20,248	△	3.1

療、福祉用は3.9%、教育、学習支援業用は2.8%、その他のサービス業用は4.4%、公務用は1.2%、他に分類されないは0.9%となっている。(表一2)

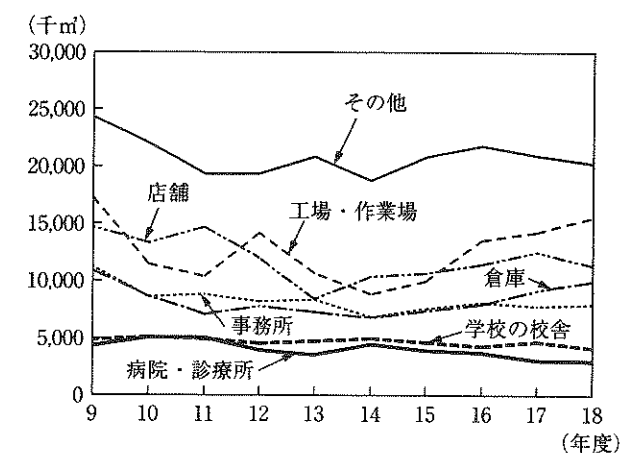
③ 非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の用途別着工床面積の動向をみると、事務所792万6千㎡、2.1%増、店舗1,132万1千㎡、9.4%減、工場・作業場1,554万7千㎡、9.3%増、倉庫995万7千㎡、9.0%増となった。

学校の校舎を建築主別でみると、公共建築主16.5%減、民間建築主5.1%減といずれも減少したため、全体で412万9千㎡、11.4%減と、前年の増加から再び減少となった。

病院・診療所を建築主別でみると、公共建築主10.4%減、民間建築主0.5%減とともに減少し、全体で298万5千㎡、1.6%減と4年連続の減少となった。(表一3、図一2)

図一2 建築物の用途別床面積の推移



年連続の増加（17年度は4.7%増の1,249,366戸）となった。新設住宅着工床面積は、前年度比1.9%増の1億864万7千㎡、一戸当たり平均床面積は前年を0.9㎡下回り84.5㎡。利用関係別に新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、給与住宅、分譲住宅ともに増加。新設住宅に占める持家・貸家・分譲住宅の着工戸数の割合は、持家が前年を0.5ポイント下回り27.2%、貸家は前年を0.4ポイント上回り41.9%、分譲住宅は前年を0.2ポイント上回り29.8%となった。新設住宅に占める非木造住宅の割合は56.7%（17年度は56.3%）と24年連続で5割を上回り、共同住宅の割合は、54.3%（17年度は54.2%）と6年連続で5割を上回った。民間資金による新設住宅は、着工戸数が7.0%増と7年連続で増加、着工床面積も6.4%増と7年連続で増加、公庫融資による新設住宅はそれぞれ41.8%減、42.2%減。分譲住宅のうち新設マン

(2) 工事費予定額

建築物の工事費予定額は28兆6,445億円、2.4%増と4年連続の増加となった。

建築主別でみると、公共建築主は1兆5,507億円、10.6%減と10年連続で減少したが、民間建築主については27兆938億円、3.3%増と4年連続の増加となった。(表一1—1)

2. 新設住宅着工の概要

平成18年度の新設住宅着工の特徴としては、着工戸数が前年度比2.9%増の1,285,246戸と4

ションの着工戸数は4.8%増の241,826戸と4年連続の増加。プレハブ新設住宅の着工戸数は1.9%増の159,544戸。ツーバイフォー新設住宅着工戸数は8.3%増の105,824戸となった等である。(表—4, 5)

利用関係別に特徴をみると、持家は、住宅金融公庫融資住宅が30.7%減と減少したが、民間資金住宅が1.5%増と増加したため、全体では0.9%増と3年ぶりの増加となった。

貸家については、公的資金住宅が16.6%減と減少したが、民間資金住宅が6.5%増と増加したため、全体では3.9%増と6年連続の増加となった。

分譲住宅は、一戸建住宅が0.4%増、新設マンションが4.8%増といずれも増加したため、全体では3.3%増と4年連続の増加となった。

平成18年度の着工動向を四半期別にみると、第1・四半期は持家3.1%増、貸家10.6%増、給与住宅43.9%増、分譲住宅11.1%増となり、全体で334,243戸、8.6%増となった。

第2・四半期は持家3.6%増、貸家3.1%増、給与住宅27.0%減、分譲住宅9.0%減となり、全体で330,278戸、0.7%減となった。

第3・四半期は持家0.5%減、貸家5.9%増、給与住宅38.4%増、分譲住宅8.7%増となり、全体で341,658戸、5.2%増となった。

第4・四半期は持家3.7%減、貸家4.6%減、給与住宅8.3%減、分譲住宅3.8%増となり、全体で279,067戸、1.8%減となった。

(1) 資金別

新設住宅を資金別にみると、民間資金住宅は115万戸、7.0%増と7年連続の増加。公的資金住宅は13万5千戸、22.5%減と7年連続の減少。新設住宅に占める公的資金住宅シェアは、平成6年度～12年度は3～4割台、13～15年度は2割台、16年度は19.1%、17年度は13.9%、18年度は10.5%と3年連続で2割を切った。

(表—6, 図—3)

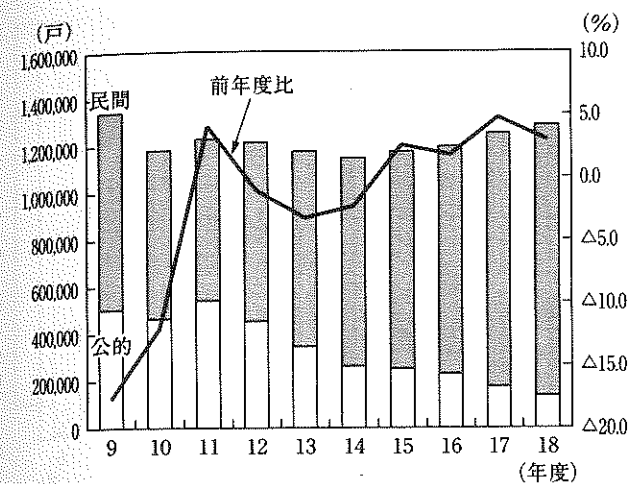
表—4 構造別着工新設住宅 (戸数) (単位: 戸数, %)

	総 計		木 造			非 木 造		
	戸 数	前年度比	戸 数	前年度比	構 成 比	戸 数	前年度比	構 成 比
9	1,341,347	△ 17.7	584,872	△ 21.7	43.6	756,475	△ 14.4	56.4
10	1,179,536	△ 12.1	548,239	△ 6.3	46.5	631,297	△ 16.5	53.5
11	1,226,207	4.0	565,458	3.1	46.1	660,749	4.7	53.9
12	1,213,157	△ 1.1	548,329	△ 3.0	45.2	664,828	0.6	54.8
13	1,173,170	△ 3.3	514,395	△ 6.2	43.8	658,775	△ 0.9	56.2
14	1,145,553	△ 2.4	506,278	△ 1.6	44.2	639,275	△ 3.0	55.8
15	1,173,649	2.5	529,044	4.5	45.1	644,605	0.8	54.9
16	1,193,038	1.7	541,960	2.4	45.4	651,078	1.0	54.6
17	1,249,366	4.7	545,370	0.6	43.7	703,996	8.1	56.3
18	1,285,246	2.9	556,101	2.0	43.3	729,145	3.6	56.7

表—5 建て方別着工新設住宅 (戸数) (単位: 戸数, %)

	総 計		一 戸 建 ・ 長 屋 建			共 同 建		
	戸 数	前年度比	戸 数	前年度比	構 成 比	戸 数	前年度比	構 成 比
9	1,341,347	△ 17.7	630,617	△ 23.8	47.0	710,730	△ 11.5	53.0
10	1,179,536	△ 12.1	594,323	△ 5.8	50.4	585,213	△ 17.7	49.6
11	1,226,207	4.0	640,756	7.8	52.3	585,451	0.0	47.7
12	1,213,157	△ 1.1	613,445	△ 4.3	50.6	599,712	2.4	49.4
13	1,173,170	△ 3.3	548,336	△ 10.6	46.7	624,834	4.2	53.3
14	1,145,553	△ 2.4	540,068	△ 1.5	47.1	605,485	△ 3.1	52.9
15	1,173,649	2.5	576,687	6.8	49.1	596,962	△ 1.4	50.9
16	1,193,038	1.7	579,881	0.6	48.6	613,157	2.7	51.4
17	1,249,366	4.7	572,717	△ 1.2	45.8	676,649	10.4	54.2
18	1,285,246	2.9	586,970	2.5	45.7	698,276	3.2	54.3

図—3 新設住宅着工戸数の推移 (資金別)



(2) 利用関係別

① 持家

持家は、民間資金住宅が32万4千戸、1.5%増と前年の減少から再び増加となった。公的資金住宅はその大半を占める住宅金融公庫融資住宅が30.7%減と減少したため、公的資金住宅全体では3万2千戸、4.6%減と7年連続で減少し、全体は35万6千戸、0.9%増と3年ぶりの増加となった。

公庫融資住宅の持家全体に占める割合は、平成4年度以降6割前後で推移したが、9～12年度は4～5割台、13年度は2割台、14年度は1割台、15年度は8.6%、16年度は4.1%、17年度は2.8%、18年度は1.9%となり、4年連続で1割を切った数値となっている。

また、持家全体に対する非木造住宅のシェアは、14年度は19.8%、15年度は19.3%、16年度は19.6%、17年度は19.2%、18年度は18.7%となり、5年連続で2割を切った数値となっている。

持家の着工動向を首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、中部圏(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)、近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)の三大都市圏とその他地域に分けてみると、三大都市圏は17万8千戸、0.1%減と減少したが、その他地域は17万8千戸、1.9%増と増加した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏は7万7千戸、1.4%減、近畿圏は4万5千戸、3.7%減と

表—6 資金別着工新設住宅 (戸数) (単位: 戸数, %)

(単位: 戸数, %)

	資 金 別 戸 数						計に対する公的資金の割合
	計	前年度比	民間資金	前年度比	公的資金	前年度比	
9	1,341,347	△17.7	839,637	△ 9.0	501,710	△29.1	37.4
10	1,179,536	△12.1	716,346	△14.7	463,190	△ 7.7	39.3
11	1,226,207	4.0	687,552	△ 4.0	538,655	16.3	43.9
12	1,213,157	△ 1.1	762,185	10.9	450,972	△16.3	37.2
13	1,173,170	△ 3.3	828,933	8.8	344,237	△23.7	29.3
14	1,145,553	△ 2.4	885,418	6.8	260,135	△24.4	22.7
15	1,173,649	2.5	924,035	4.4	249,614	△ 4.0	21.3
16	1,193,038	1.7	965,533	4.5	227,505	△ 8.9	19.1
17	1,249,366	4.7	1,075,457	11.4	173,909	△23.6	13.9
18	1,285,246	2.9	1,150,403	7.0	134,843	△22.5	10.5

減少したが、中部圏は5万6千戸、4.8%増と増加した。

② 貸家

貸家は、民間資金住宅が48万9千戸、6.5%増と増加、公的資金住宅は、公営住宅、住宅金融公庫融資住宅、都市再生機構建設住宅いずれも減少したため、公的資金住宅全体では4万9千戸、16.6%減と減少し、全体では53万8千戸、3.9%増と6年連続で増加となった。貸家を構造別(木造、非木造)、建て方別(一戸建、長屋建、共同建)にみると、木造一戸建は6千戸、2.5%減、木造共同建は6万6千戸、6.2%減と減少したが、木造長屋建が6万3千戸、18.4%増と増加したため、木造全体では13万5千戸、4.1%増となった。

非木造貸家をみると、一戸建が1千戸、0.7%増、長屋建が2万2千戸、0.9%増、共同建が38万戸、4.0%増といずれも増加したため、非木造全体では40万3千戸、3.8%増となった。

貸家の着工動向を地域別にみると、三大都市圏は31万6千戸、5.6%増、その他地域は22万2千戸、1.4%増といずれも増加した。

三大都市圏の内訳をみると、首都圏が16万戸、0.8%増、中部圏が7万8千戸、13.7%増、近畿圏が7万9千戸、8.4%増といずれも増加した。

③ 分譲住宅

分譲住宅は、民間資金住宅が33万1千戸、13.8%増と4年連続で増加し、住宅金融公

図-4 新設住宅利用関係戸数の推移

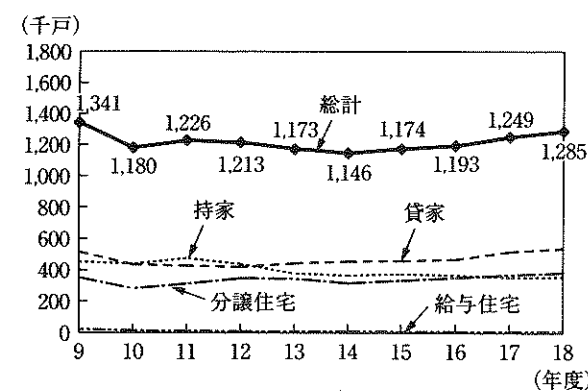
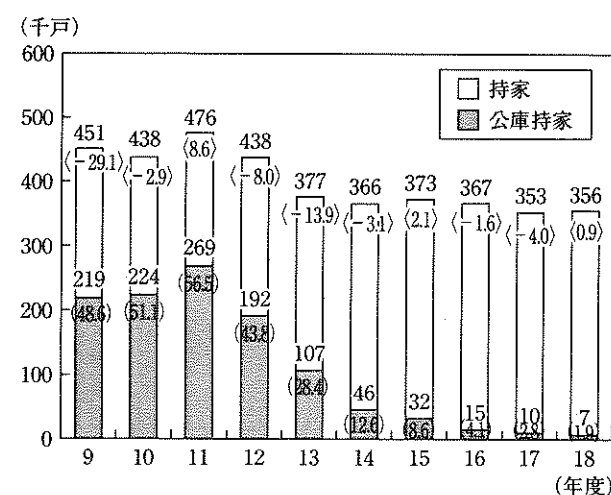


図-5 持家及び公庫持家の推移



注 () は公庫持家の持家計に占める割合 () は持家の対前年比 (%)

表-7 利用関係別着工新設住宅 (戸数)

(単位: 戸, %)

	利用関係別戸数									
	計	前年度比	持家	前年度比	貸家	前年度比	給与住宅	前年度比	分譲住宅	前年度比
9	1,341,347	△ 17.7	451,091	△ 29.1	515,838	△ 16.3	23,725	△ 8.2	350,693	△ 0.4
10	1,179,536	△ 12.1	438,137	△ 2.9	443,907	△ 13.9	15,647	△ 34.0	281,845	△ 19.6
11	1,226,207	△ 4.0	475,632	△ 8.6	426,020	△ 4.0	12,445	△ 20.5	312,110	△ 10.7
12	1,213,157	△ 1.1	437,789	△ 8.0	418,200	△ 1.8	10,846	△ 12.8	346,322	△ 11.0
13	1,173,170	△ 3.3	377,066	△ 13.9	442,250	△ 5.8	9,936	△ 8.4	343,918	△ 0.7
14	1,145,553	△ 2.4	365,507	△ 3.1	454,505	△ 2.8	9,539	△ 4.0	316,002	△ 8.1
15	1,173,649	△ 2.5	373,015	△ 2.1	458,708	△ 0.9	8,101	△ 15.1	333,825	△ 5.6
16	1,193,038	△ 1.7	367,233	△ 1.6	467,348	△ 1.9	9,413	△ 16.2	349,044	△ 4.6
17	1,249,366	△ 4.7	352,577	△ 4.0	517,999	△ 10.8	8,515	△ 9.5	370,275	△ 6.1
18	1,285,246	△ 2.9	355,700	△ 0.9	537,943	△ 3.9	9,100	△ 6.9	382,503	△ 3.3

庫融資住宅44.3%減、都市再生機構建設住宅8600.0%増となり、公的資金住宅全体では5万1千戸35.2%減と2年連続で減少し、全体では38万2千戸、3.3%増と4年連続で増加となった。

分譲住宅の動向を一戸建、長屋建、新設マンション(建て方=共同建、構造=鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート、鉄骨造)に分けてみると、一戸建は13万8千戸、0.4%増、長屋建は1千戸、65.1%増、新設マンションは24万2千戸、4.8%増と4年連続で増加となった。

分譲住宅に占める新設マンションのシェアは、平成11年度は61.5%、12年度は63.0%、13年度は64.8%、14年度は62.8%、15年度は60.6%と60%台で推移したが、16年度は59.4%と50%台に減少し、17年度は62.3%、18年度は63.2%と2年連続で60%台となった。

分譲住宅の着工動向を地域別にみると、三大

都市圏が30万2千戸、1.2%増、その他地域が8万戸、12.0%増といずれも増加した。

新設マンションは三大都市圏が18万7千戸、1.6%増、その他地域が5万5千戸、17.3%増といずれも増加した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が12万4千戸、0.5%減、中部圏が1万3千戸、2.2%減と減少したが、近畿圏が5万戸、8.5%増と増加した。(表-7、図-4、5、6)

(3) 新設住宅の着工床面積

新設住宅の着工床面積は、全体で1億864万7千㎡、1.9%増と4年連続の増加となった。

利用関係別に内訳をみると、持家は4,740万9千㎡、0.5%増、貸家は2,474万2千㎡、2.3%増、分譲住宅は3,588万9千㎡、3.3%増となった。

一戸当たりの床面積をみると、全体では84.5

表-8 利用関係別着工新設住宅 (床面積)

(単位: 千㎡, %)

	利用関係別床面積									
	計	前年度比	持家	前年度比	貸家	前年度比	給与住宅	前年度比	分譲住宅	前年度比
9	123,751	△ 21.2	62,784	△ 30.0	26,820	△ 17.9	1,726	△ 5.4	32,421	△ 1.1
10	110,978	△ 10.3	60,916	△ 3.0	22,740	△ 15.2	1,176	△ 31.9	26,145	△ 19.4
11	119,562	△ 7.7	66,269	△ 8.8	22,662	△ 0.3	867	△ 26.3	29,764	△ 13.8
12	117,523	△ 1.7	60,833	△ 8.2	22,154	△ 2.2	777	△ 10.4	33,759	△ 13.4
13	108,800	△ 7.4	51,668	△ 15.1	22,723	△ 2.6	685	△ 11.9	33,725	△ 0.1
14	103,438	△ 4.9	49,640	△ 3.9	22,736	△ 0.1	688	△ 0.5	30,374	△ 9.9
15	104,945	△ 1.5	50,284	△ 1.3	22,391	△ 1.5	573	△ 16.6	31,697	△ 4.4
16	105,531	△ 0.6	49,280	△ 2.0	22,144	△ 1.1	648	△ 13.1	33,459	△ 5.6
17	106,651	△ 1.1	47,162	△ 4.3	24,176	△ 9.2	574	△ 11.5	34,739	△ 3.8
18	108,647	△ 1.9	47,409	△ 0.5	24,742	△ 2.3	608	△ 5.9	35,889	△ 3.3

図-6 分譲住宅(戸建て・マンション)の推移

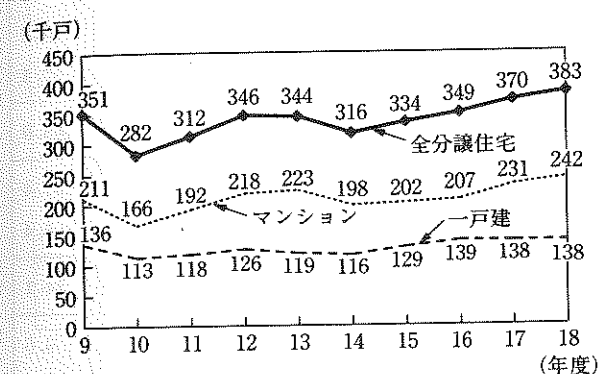
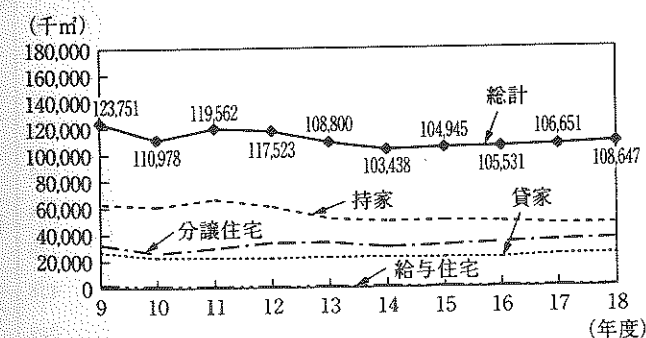


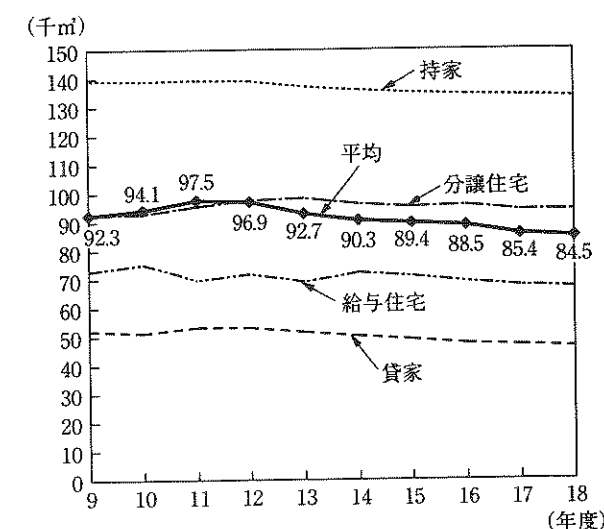
図-7 新設住宅利用関係別床面積の推移



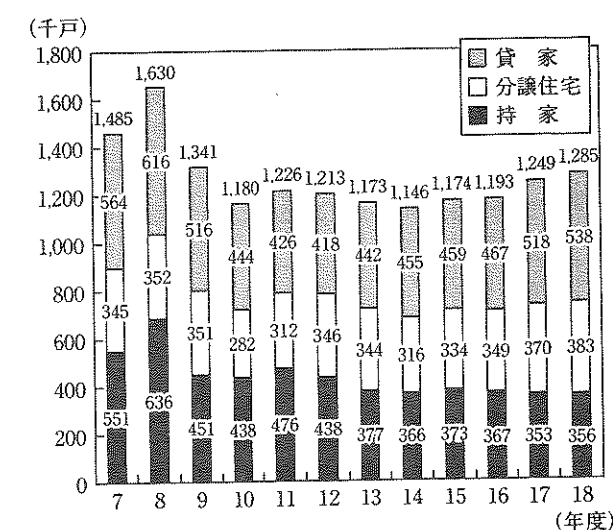
㎡と前年より0.9㎡下回った。

利用関係別にみると、持家は133.3㎡と前年を0.5㎡下回った。貸家は46.0㎡と前年を0.7㎡下回った。分譲住宅は93.8㎡と前年を0.0㎡下回った。また、新設マンションは86.9㎡と前年を0.2㎡下回った。(表-8、図-7、8)

図-8 新設住宅利用関係一戸当たり床面積の推移



新設住宅着工戸数の推移 (総戸数、利用関係別)



平成18年度建築着工統計調査報告（18年4月～19年3月）

建築物

		床 面 積 (千㎡)				工 事 費 予 定 額 (億円)				
		17年度	18年度	前年度比	構成比	17年度	18年度	前年度比	構成比	
建 築 物 計		185,681	187,614	1.0	100.0	279,641	286,445	2.4	100.0	
建築物 主別	公 共	8,803	7,970	- 9.5	4.2	17,354	15,507	-10.6	5.4	
	国	1,643	1,382	-15.9	0.7	3,355	2,789	-16.9	1.0	
	都 道 府 県	1,940	1,721	-11.3	0.9	3,814	3,029	-20.6	1.1	
	市 区 町 村	5,220	4,867	- 6.7	2.6	10,185	9,689	- 4.9	3.4	
	民 間	176,878	179,644	1.6	95.8	262,287	270,938	3.3	94.6	
	会 社	93,785	97,159	3.6	51.8	127,016	135,554	6.7	47.3	
	会 社 で な い 団 体	11,190	10,867	- 2.9	5.8	20,480	19,552	- 4.5	6.8	
	個 人	71,902	71,618	- 0.4	38.2	114,791	115,831	0.9	40.4	
	用 途 別	居 住 用	113,465	115,501	1.8	61.6	183,130	188,644	3.0	65.9
		居 住 専 用	106,364	108,487	2.0	57.8	170,682	175,986	3.1	61.4
居 住 産 業 併 用		7,101	7,014	- 1.2	3.7	12,448	12,658	1.7	4.4	
非 居 住 用		72,216	72,114	- 0.1	38.4	96,511	97,801	1.3	34.1	
農 林 水 産 業 用		2,824	2,683	- 5.0	1.4	1,669	1,713	2.6	0.6	
鉱 業 , 建 設 業 用		1,204	1,492	23.9	0.8	1,250	1,620	29.6	0.6	
製 造 業 用		15,926	17,538	10.1	9.3	18,026	20,348	12.9	7.1	
電気・ガス・熱供給・水道業用		696	765	10.0	0.4	1,080	1,360	25.9	0.5	
情 報 通 信 業 用		653	480	-26.5	0.3	1,257	823	-34.5	0.3	
運 輸 業 用		4,821	5,407	12.2	2.9	4,547	6,258	37.6	2.2	
卸 売 ・ 小 売 業 用		14,324	12,930	- 9.7	6.9	14,260	13,728	- 3.7	4.8	
金 融 ・ 保 険 業 用		579	467	-19.4	0.2	1,325	1,053	-20.5	0.4	
不 動 産 業 用		2,897	2,736	- 5.6	1.5	4,950	3,924	-20.7	1.4	
飲 食 店 , 宿 泊 業 用		2,424	2,733	12.8	1.5	4,275	5,157	20.7	1.8	
医 療 , 福 祉 用		8,212	7,305	-11.0	3.9	16,095	13,862	-13.9	4.8	
教 育 , 学 習 支 援 業 用		5,785	5,293	- 8.5	2.8	10,612	9,855	- 7.1	3.4	
そ の 他 の サービス業用		8,090	8,285	2.4	4.4	10,559	10,664	1.0	3.7	
公 務 用		1,984	2,295	15.7	1.2	4,238	5,080	19.9	1.8	
そ の 他		1,798	1,704	- 5.2	0.9	2,369	2,355	- 0.6	0.8	
構 造 別	木 造	63,255	63,943	1.1	34.1	96,170	97,905	1.8	34.2	
	非 木 造	122,426	123,671	1.0	65.9	183,471	188,539	2.8	65.8	
	鉄骨鉄筋コンクリート造	5,458	6,318	15.8	3.4	9,991	10,941	9.5	3.8	
	鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造	46,993	46,636	- 0.8	24.9	80,989	83,648	3.3	29.2	
	鉄 骨 造	69,328	70,187	1.2	37.4	91,499	93,345	2.0	32.6	
	コンクリートブロック造	103	103	0.0	0.1	121	135	12.0	0.0	
	そ の 他	543	426	-21.5	0.2	872	470	-46.1	0.2	

新設住宅

新設住宅

			戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
			17年度	18年度	前年度比	構成比	17年度	18年度	前年度比	構成比
新 設 住 宅 計			1,249,366	1,285,246	2.9	100.0	106,651	108,647	1.9	100.0
建築主別	公 民 共 同		25,717	22,377	-13.0	1.7	1,799	1,541	-14.3	1.4
			1,223,649	1,262,869	3.2	98.3	104,852	107,106	2.1	98.6
利用関係別	持 貸 給 与 住 宅 分 譲 住 宅	家 家 宅 宅	352,577	355,700	0.9	27.7	47,162	47,409	0.5	43.6
			517,999	537,943	3.9	41.9	24,176	24,742	2.3	22.8
			8,515	9,100	6.9	0.7	574	608	5.9	0.6
			370,275	382,503	3.3	29.8	34,739	35,889	3.3	33.0
資金別	民 間 資 金 公 的 資 金		1,075,457	1,150,403	7.0	89.5	90,238	96,041	6.4	88.4
			173,909	134,843	-22.5	10.5	16,414	12,606	-23.2	11.6
		公 営 住 宅	17,402	15,323	-11.9	1.2	1,198	1,067	-10.9	1.0
		公 庫 融 資 住 宅	101,041	58,793	-41.8	4.6	9,933	5,740	-42.2	5.3
		都市再生機構建設住宅	4,736	3,426	-27.7	0.3	346	230	-33.7	0.2
		そ の 他 の 住 宅	50,730	57,301	13.0	4.5	4,936	5,569	12.8	5.1
構造別	木 造 非 木 造		545,370	556,101	2.0	43.3	56,596	57,529	1.6	53.0
			703,996	729,145	3.6	56.7	50,056	51,118	2.1	47.0
		鉄骨鉄筋コンクリート造	24,637	34,525	40.1	2.7	1,744	2,408	38.0	2.2
		鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造	450,046	467,185	3.8	36.3	31,867	32,653	2.5	30.1
		鉄 骨 造	226,193	225,241	- 0.4	17.5	16,251	15,896	- 2.2	14.6
		コンクリートブロック造	427	543	27.2	0.0	38	41	7.7	0.0
		そ の 他	2,693	1,651	-38.7	0.1	155	121	-22.0	0.1

新設マンション

新設マンション	戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
	17年度	18年度	前年度比	構成比	17年度	18年度	前年度比	構成比
	17年度	18年度	前年度比	構成比	17年度	18年度	前年度比	構成比
新 設 マ ン シ ョ ン 計	230,674	241,826	4.8	63.2	20,102	21,011	4.5	58.5

プレハブ新設住宅

		戸 数 (戸)				戸 数 (戸)			
		17年度	18年度	前年度比	構成比	利用関係別	17年度	18年度	前年度比
プレハブ新設住宅計		156,581	159,544	1.9	12.4	持 家	63,586	63,725	0.2
構造別	木 造	20,940	20,415	-2.5	12.8	貸 家	85,110	87,370	2.7
	鉄筋コンクリート造	4,618	4,320	-6.5	2.7	給 与 住 宅	485	413	-14.8
	鉄 骨 造	131,023	134,809	2.9	84.5	分 譲 住 宅	7,400	8,036	8.6

ツーバイフォー新設住宅

				戸 数 (戸)			床 面 積 (千㎡)		
				17 年 度	18 年 度	前年度比	17 年 度	18 年 度	前年度比
合 計	持 家	貸 家	給 与 住 宅	97,670	105,824	8.3	8,781	9,223	5.0
				31,898	31,749	- 0.5	4,200	4,161	- 0.9
				44,134	51,071	15.7	2,229	2,555	14.6
				187	272	45.5	14	17	20.8
				21,451	22,732	6.0	2,337	2,490	6.5

(注) 1. 新設マンションの構成比は、分譲住宅に対する割合である。

2. プレハブ新設住宅計の構成比は、新設住宅計に対する割合であり、構造別のプレハブ新設住宅の構成比は、プレハブ新設住宅計に対する割合である。

平成18年度計 着工新設住宅戸数：利用関係別・都道府県別表（平成18年4月～平成19年3月）
（単位：戸，％）

	総 数		持 家		貸 家		給 与		分 譲		うちマンション		うち一戸建	
	戸 数	対前年 度 比	戸数	対前年 度 比	戸数	対前年 度 比	戸数	対前年 度 比	戸数	対前年 度 比	戸数	対前年 度 比	戸数	対前年 度 比
北海道	49,946	- 5.8	13,411	2.6	29,520	- 7.4	384	-15.2	6,631	-13.2	4,078	-19.9	2,479	1.0
青森	7,637	2.4	4,330	4.1	2,795	4.8	83	219.2	429	-29.1	168	-46.3	257	- 3.4
岩手	9,115	- 0.1	4,210	2.6	3,755	- 9.2	88	3.5	1,062	32.6	839	56.5	223	- 8.2
宮城	23,142	5.6	6,238	- 0.4	12,098	5.8	117	98.3	4,689	12.8	2,903	20.9	1,782	2.6
秋田	7,237	13.2	3,597	1.0	2,639	28.4	270	159.6	731	8.9	385	47.5	340	-11.5
山形	6,944	- 0.5	3,662	0.8	2,696	- 2.7	56	-53.7	530	17.0	227	81.6	303	- 6.2
福島	12,891	0.4	6,887	6.1	4,707	- 6.1	42	0.0	1,255	- 2.6	680	-11.6	571	10.4
茨城	28,198	- 1.8	12,710	0.5	9,464	- 0.1	94	-34.3	5,930	- 8.0	3,731	-11.4	2,156	- 2.2
栃木	21,457	6.1	9,001	2.8	8,732	- 0.5	134	- 3.6	3,590	40.7	1,883	157.2	1,707	- 5.7
群馬	18,930	9.5	8,888	7.5	6,133	2.2	218	50.3	3,691	28.3	1,690	80.0	1,991	8.9
埼玉	77,427	0.1	21,546	0.7	23,968	- 2.0	370	158.7	31,543	0.7	15,108	3.6	16,371	- 1.4
千葉	71,912	8.7	16,013	4.0	22,035	13.0	696	329.6	33,168	6.7	20,225	16.4	12,866	- 5.8
東京	180,712	- 3.3	19,338	- 5.2	80,058	- 0.1	1,350	19.9	79,966	- 6.3	59,377	- 6.6	20,081	- 6.2
神奈川	101,149	- 0.4	19,743	- 3.7	34,036	- 1.8	313	29.9	47,057	2.0	29,221	0.8	17,538	3.8
新潟	19,606	7.6	9,974	1.0	6,758	8.1	159	57.4	2,715	36.2	1,965	75.3	707	-11.4
富山	9,224	19.0	4,310	10.1	3,970	32.0	10	-89.7	934	27.6	618	172.2	316	-37.4
石川	9,537	7.7	4,541	2.5	3,581	5.9	5	-92.6	1,410	43.9	907	71.1	499	13.7
福井	5,921	11.6	2,831	- 1.3	2,165	7.3	242	12,000.0	683	62.2	415	400.0	268	-20.7
山梨	6,638	-10.2	3,846	7.5	2,200	-26.1	69	1,625.0	523	-37.4	235	-52.8	286	-15.1
長野	17,882	2.2	9,200	1.5	5,543	-11.6	114	31.0	3,025	45.4	1,919	77.8	981	1.6
岐阜	16,750	19.8	7,907	13.2	6,190	32.4	398	102.0	2,255	6.4	611	-11.8	1,644	15.6
静岡	38,971	7.6	17,006	2.9	17,512	14.8	504	94.6	3,949	- 5.0	2,067	-17.2	1,882	14.3
愛知	86,865	5.6	24,075	2.8	43,878	7.7	679	1.3	18,233	4.7	9,337	- 1.8	8,605	10.6
三重	19,978	21.8	7,391	8.0	10,404	31.9	237	51.9	1,946	28.8	1,087	55.5	859	7.9
滋賀	15,972	- 3.9	6,142	- 0.8	6,494	0.2	27	-96.7	3,309	5.8	2,133	2.8	1,175	14.7
京都	25,868	8.9	6,088	- 8.4	9,937	6.7	134	67.5	9,709	25.7	5,698	59.9	4,009	- 3.6
大阪	96,762	- 0.2	13,354	- 8.5	39,704	7.1	471	- 6.2	43,233	- 3.6	25,878	- 5.3	16,919	- 3.0
兵庫	52,152	13.6	12,166	3.1	17,068	22.6	295	10.5	22,623	13.5	13,540	19.6	8,980	4.3
奈良	10,619	13.9	3,615	- 1.3	2,581	2.2	13	-74.0	4,410	42.9	2,049	78.2	2,361	22.5
和歌山	6,653	- 8.1	3,464	- 5.4	2,078	-17.7	156	39.3	955	1.8	348	13.4	607	- 3.8
鳥取	3,946	0.0	1,630	- 4.7	1,626	- 5.3	5	-92.8	685	52.6	598	71.8	87	-13.9
島根	4,089	0.7	1,764	12.0	1,738	-18.0	29	141.7	558	57.2	412	73.1	146	33.9
岡山	16,354	- 0.6	6,784	3.4	7,324	- 7.2	145	27.2	2,101	11.3	1,661	15.8	426	- 2.7
広島	26,893	7.1	6,718	- 1.7	11,809	4.4	197	-17.2	8,169	21.3	5,814	25.5	2,345	12.3
山口	11,385	- 5.1	4,233	- 2.4	5,358	- 7.4	16	-89.4	1,778	3.6	1,390	- 0.6	348	9.1
徳島	5,223	6.2	2,460	7.2	2,206	9.0	10	-83.6	547	1.3	391	9.2	156	- 3.7
香川	7,712	- 0.5	3,643	- 2.7	2,557	0.4	123	- 2.4	1,389	4.4	1,057	4.1	332	6.4
愛媛	11,564	4.1	5,161	6.1	4,859	10.1	29	-53.2	1,515	-14.2	865	-29.9	650	22.6
高知	4,434	- 4.5	1,996	4.9	1,413	-23.5	111	326.9	914	5.5	545	18.0	369	- 8.7
福岡	60,013	10.7	10,907	- 2.8	35,168	15.7	146	-47.9	13,792	12.2	11,553	8.2	2,137	45.9
佐賀	6,360	4.3	2,253	- 1.7	2,792	0.8	48	-47.3	1,267	34.8	1,051	47.4	216	- 2.3
長崎	8,316	-19.1	3,306	- 3.5	3,646	-21.7	84	110.0	1,280	-40.7	996	-44.7	276	-21.6
熊本	15,488	9.5	4,607	- 0.2	8,303	12.2	30	-89.9	2,548	38.9	1,889	76.9	659	-13.7
大分	9,744	7.8	3,140	- 5.4	5,301	12.7	116	75.8	1,187	24.4	896	38.9	283	- 8.4
宮崎	8,271	2.2	3,295	1.5	3,794	- 3.4	72	- 7.7	1,110	31.4	522	54.0	586	15.8
鹿児島	13,126	- 2.9	5,201	1.9	6,059	- 8.8	50	-62.1	1,816	10.6	1,281	14.0	535	8.3
沖縄	16,233	13.5	3,118	10.6	11,291	6.8	161	-25.1	1,663	139.3	1,583	160.4	80	- 1.2
合 計	1,285,246	2.9	355,700	0.9	537,943	3.9	9,100	6.9	382,503	3.3	241,826	4.8	138,394	0.4
北海道	49,946	- 5.8	13,411	2.6	29,520	- 7.4	384	-15.2	6,631	-13.2	4,078	-19.9	2,479	1.0
東北	66,966	3.5	28,924	2.5	28,690	2.2	656	50.1	8,696	9.0	5,202	18.1	3,476	0.2
関東	524,305	0.2	120,285	0.2	192,169	- 0.0	3,358	53.3	208,493	- 0.1	133,389	1.1	73,977	- 2.3
北陸	44,288	10.3	21,656	2.7	16,474	12.4	416	55.2	5,742	39.1	3,905	99.1	1,790	-13.9
中部	162,564	9.2	56,379	4.8	77,984	13.7	1,818	41.8	26,383	4.7	13,102	- 2.2	12,990	11.6
近畿	208,026	4.1	44,829	- 3.7	77,862	8.4	1,096	-40.0	84,239	5.8	49,646	8.5	34,051	0.8
中国	62,667	1.8	21,129	0.5	27,855	- 3.3	392	-32.9	13,291	19.3	9,875	22.7	3,352	9.7
四国	28,933	1.8	13,260	3.5	11,035	1.9	273	- 0.7	4,365	- 3.1	2,858	- 6.9	1,507	7.0
九州	121,318	5.1	32,709	- 1.5	65,063	7.5	546	-44.5	23,000	11.3	18,188	11.1	4,692	14.1
沖縄	16,233	13.5	3,118	10.6	11,291	6.8	161	-25.1	1,663	139.3	1,583	160.4	80	- 1.2
首都圏	431,200	- 0.2	76,640	- 1.4	160,097	0.8	2,729	63.2	191,734	- 1.1	123,931	- 0.5	66,856	- 2.5
中部圏	162,564	9.2	56,379	4.8	77,984	13.7	1,818	41.8	26,383	4.7	13,102	- 2.2	12,990	11.6
近畿圏	208,026	4.1	44,829	- 3.7	77,862	8.4	1,096	-40.0	84,239	5.8	49,646	8.5	34,051	0.8
その他地域	483,456	3.2	177,852	1.9	222,000	1.4	3,457	- 7.4	80,147	12.0	55,147	17.3	24,497	2.9